

令和 3 年度岐阜県計画に関する 事後評価

**令和 5 年 11 月
岐阜県**

※令和 4 年度執行事業への財源充当分個票のみ掲載

II 在宅医療・介護体制の充実

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6】 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業	【総事業費】 8,122 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	(1) 岐阜県（岐阜県看護協会） (2) 重度障がい児者を受け入れる短期入所事業所等 (3) 岐阜県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。 アウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 7人（H25年度末）→ 0人（R4年度末）	
事業の内容（当初計画）	(1) 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営 重症心身障がいや医療的ケアのある障がいに特化した支援センターによる相談支援、家族交流会の開催、ウェブページ・機関誌等による情報提供及び支援機関に対する指導・研修事業等を実施。 (2) 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援 重度障がい児者の在宅移行に不可欠なレスパイトの拡充に向け、人工呼吸器や気管切開、経管栄養、頻回の痰吸引など、特に医療依存度が高い方の利便性向上の取組み等受入れに対する支援を実施。 (3) 支援機関相互のネットワークの構築 支援機関で構成する連絡・協議の場を設置し、レスパイトの課題、優良事例の共有や、災害に伴う長期停電時等の人工呼吸器装着児などへの対応体制等の検討を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	障がい児者家族交流会延べ参加者数 0人（H25年度末）→ 2,200人（R4年度末）	
アウトプット指標（達成値）	重症心身障がい児者医療研修延べ受講者数 2,189人（令和4年度末）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 ・0人（R3年度末）→ 1人（R4年度末） NICU等入院児の退院支援は、家族の個別状況（障がい受容等）により時間を要する場合があるため、その状況に応じた関係機関の連携による支援が重要である。そのため、引き続き重症心身障	

がい在宅支援センターの支援により、関係機関が連携した退院支援を推進する。

(1) 事業の有効性

1. 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営

- ・医療的ケアを要する重度障がい児者に特化した相談窓口として、医療職（看護師）による相談業務や家族交流会等を開催するなど、医療的ケアを要する重度障がい児者の家族に対する総合的な支援が図られた。
- ・アウトプット指標の障がい児者家族交流会延べ参加者数については、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、対面開催だけでなく、代替手段のオンライン開催にも取り組んだが、目標にわずかに届かなかった（▲11人）。今後は、対面開催を中心にオンライン参加も併用しながら参加者数の増加を図る。

2. 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援

- ・家族からのニーズが最も高いレスパイトサービスについて、医療依存度が高い重度障がい児者を受け入れる短期入所事業所等に対し、運営費の一部を補助することでレスパイトサービスの受け皿の確保が図られた。

3. 支援機関相互のネットワークの構築

- ・要電源重度障がい児者災害時等支援ネットワーク会議を開催し、災害時に電源が必要な重度障がい児者に有効な支援が行えるよう医療機関、電力会社、行政等の関係機関による支援体制の構築が図られた。

(2) 事業の効率性

1. 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営

- ・本事業は、重度障がい児者の家族や関係機関からの相談窓口等を担うことから、重度障がい児者の実情に精通した岐阜県看護協会への委託とすることで、県内関係者のコンセンサスを得ながら効率的に実施できた。

2. 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援

- ・医療的ケアが必要な重度障がい児者の受入れには、受入れに使用する空床の確保や看護師の加配などで運営経費の負担が大きくなることから、受入れ日数に応じた補助制度とすることで、実績に基づく効果的な事業となっている。

3. 支援機関相互のネットワークの構築

- ・災害時に電源が必要な重度障がい児者に有効な支援が行え

	るよう医療機関、電力会社、行政等の関係機関が一堂に会することで、効率的に各機関の現状や課題について情報共有・意見交換が図られている。
その他	

V 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 小児救急医療拠点病院運営費補助金	【総事業費】 264,453 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	小児救急医療拠点病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平日のみならず、休日・夜間の小児救急医療体制を確保する必要がある。	
	アウトカム指標：小児救急医療拠点病院数 4病院（R2年度） → 維持（R4年度）	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間に小児救急患者を受け入れる小児救急医療拠点病院へ運用に必要な経費に対し補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助金交付先医療機関 4病院（R2年度） → 維持（R4年度）	
アウトプット指標（達成値）	県内すべての2次医療圏において体制を確保できている。 ・岐阜県総合医療センター（岐阜／中濃） ・大垣市民病院（西濃） ・岐阜県立多治見病院（東濃） ・高山赤十字病院（飛騨）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児救急医療拠点病院数 4病院（R3年度） → 4病院（R4年度）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>休日及び夜間の入院治療を必要とする小児の重症患者の医療を確保することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>小児救急医療体制は、初期・二次・三次の役割分担と連携により確保を図っている。また、小児二次救急医療体制（小児救急医療拠点病院）は市町村域を超えて、より広域的に取り組んでいる。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37】 地域医療確保事業	【総事業費】 201,166 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	市町村（一部事務組合を含む）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の平成30年人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人（全国37位）と、全国平均数246.7人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内5医療圏中2医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。また、看護師等の医療スタッフの不足も深刻な問題である。</p> <p>偏在を解消するためには、各地域の実情に応じた対策を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 215.1人（H30調査）→235.9人（R5調査）（227.6人（R3））</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>主として医師、看護師の確保を目的として、市町村（一部事務組合を含む）が実施する地域医療確保策（ソフト事業）に対して補助を行う。</p> <p>【対象事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に関する寄附講座事業 ・医学生・看護学生への修学資金貸与事業 ・医学生の地域医療実習 ・医療講演会の開催 など 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附講座事業数 5講座 ・医学生修学資金の貸与者 5名以上 ・看護学生修学資金の貸与者 40名以上 ・医学生の地域医療実習 1回以上 ・医療講演会 1回以上 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附講座事業数 10講座 ・医学生修学資金の貸与者 5名 ・看護学生修学資金の貸与者 38名 ・医学生の地域医療実習 1回 ・医療講演会 1回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加</p> <p>※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観</p>	

	<p>察できなかつた。</p> <p>○代替的な指標として、臨床研修医の採用人数 144人（募集定員192人中）（R3） →141人（募集定員188人中）（R4）</p> <p>採用人数は減少しているが、採用率（採用人数/募集定員）は75%（R3）→75%（R4）と横ばいである。</p> <p>また、志望者が一部で若干名不足したことにより看護学生修学資金貸与者の目標未達となったが、本事業により一定の看護学生の確保が行われていることから、依然として有効性が担保されていると考えられる。引き続き目標達成に向けて事業を継続していく。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>医師及び看護師の確保のため、市町村が主体となって行う地域の特性に応じた地域医療確保対策に係る事業に要する経費に対し、支援することにより、医師確保等の地域医療確保策を促進することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内各圏域の保健所を通じて事業の照会を行うことにより、適切に地域のニーズをくみ取ることができたと考える。</p>
その他	

Ⅶ 介護人材確保対策・資質向上の推進

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2（介護分）】 外国人介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 4,937千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	県内介護施設への就労（特定技能1号）及び介護福祉士養成施設への留学を希望する人材と、県内介護施設及び介護福祉士養成施設（以下「県内介護施設等」という。）とのマッチングにつなげるため、県内介護施設等と送出国関係機関等と相互の情報提供、就労・留学候補者に対する送出国での説明会等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標）	現地における合同説明・面接会の開催 ・参加者数 60人／年	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・合同面接会参加事業所 R2：7事業所 R3：7事業所 R4：10事業所 ・合同面接会参加外国人材 R2：144人 R3：34名 R4：48名 （R2、R3、R4は新型コロナウイルス感染防止対策のため現地ではなくオンラインで実施）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度）</p> <p>(1) 事業の有効性 県内介護施設からの情報収集、岐阜のPR動画作成、オンラインでの合同面接会の実施などコロナ禍において効果的な施策を実施することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護の現場の実態に精通しており、外国人介護人材の受入れの知識や経験のある者が事務局に在籍している老施協、老健協に委託したことにより、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他	令和4年度 4,937千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3（介護分）】 介護人材育成事業者認定制度実施事業	【総事業費】 19,641千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）、民間事業者へ補助	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	人材の育成と職場関係改善に積極的に取り組む介護事業者を認定し、公表することで、介護人材の確保、育成及び定着を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標）	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境整備に向けた事業者の育成。 ・認定事業者 20事業者／年	
アウトプット指標（達成値）	介護人材の離職防止・育成確保を図るため、積極的に人材育成に取り組む、一定水準以上の処遇改善を行っている介護事業者の認定・公表。 ・取組宣言事業者：105事業者（平成28年度）、60事業者（平成29年度）、40事業者（平成30年度）、43事業者（令和元年度）、32事業者（令和2年度）、34事業者（令和3年度）、44事業者（令和4年度） ・認定事業者：62事業者（平成28年度）、62事業者（平成29年度）、30事業者（平成30年度）、20事業者（令和元年度）、15事業者（令和2年度）、27事業者（令和3年度）、30事業者（令和4年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 「岐阜県介護人材育成事業者認定制度」を平成28年度から開始し、令和4年度末時点で165事業者の認定を行っており、介護人材の参入、育成及び定着を図ることができた。 (2) 事業の効率性 制度の普及により、事業者に対して介護人材の育成及び職場環境の改善の取組の推進を図ることができた。今後、認定事業者を公表することで、効率的に介護人材の参入、定着を効率的に図ることができる。	
その他	令和4年度 19,641千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4（介護分）】 イメージアップ事業	【総事業費】 2,299千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	小・中学生を対象に、早い時期から介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。	
アウトプット指標（当初の目標）	介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。 ・ふくしのお仕事体験フェスタ参加者：300人／年 ・福祉の仕事ガイドブックの作成：20,000部／年	
アウトプット指標（達成値）	小学生・中学生とその保護者を対象に、介護の仕事の大切さや魅力についての理解を深め、イメージアップを図るため、広報・啓発を行った。 ・福祉のお仕事体験フェスタ参加者 H27:174人 H28:185人 H29:132人 H30:118名 R1:653名 R2:443名 R3:250名 R4:387名（R1～R4はWeb含む） ・福祉の仕事ガイドブックの作成：25,000部／年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 介護の仕事を身近に体験することで、その魅力や大切さを実感してもらい、イメージアップを図ることができた。 小・中学生を対象に行うことで、早い時期から福祉に対するキャリア教育を推進することができた。 (2) 事業の効率性	

	岐阜県社会福祉協議会に委託し、県全域を対象に、広報・啓発活動を行うことができた。
その他	令和4年度 2,299千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5（介護分）】 新人介護職員定着促進事業	【総事業費】 2,998千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野では、離職者のうち就業後3年未満の早期に離職する者が約7割を占めており、介護人材の定着を促進させるには、これらの就業間もない新人介護職員の定着対策を図ることが重要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	新人介護職員の定着を図るため、介護職員の実践的な技術向上やコミュニケーションに係る研修・交流会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標）	新人介護職員に対する研修・交流会を開催 ・参加者：150人／年 新人介護職員の相談窓口を開設 ・相談件数：20件／年	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・技術交流会参加H27：190人 H28：281人 ・新人介護職員に対する研修・交流会参加者：H28：145人 H29：70人 H30：73人 R1：135人 R2：85人 R3：120人 R4：73人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>中小規模の事業所では、職員の育成・研修ニーズに十分に対応できていない。この事業は県内多数の新人介護職員が参加する研修及び交流会であり、モチベーションアップ及び介護技術向上等を図り、職員の定着を促進するうえで有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内唯一の職能団体である岐阜県介護福祉士会に委託することにより、職場を超えた横のつながりが容易に構築できるよう効率化を図る。</p>	
その他	令和4年度 2,998千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 介護人材総合情報サイト運営事業	【総事業費】 11,548千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）	
事業の期間	平成27年10月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	インターネットを活用した情報収集・就職活動が主流となる中で、介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、仕事への理解を深め、将来にわたる介護人材の確保・定着を図る。 アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	岐阜県内の介護事業所の魅力的な取組みや介護業界で活躍する人の紹介、イベント情報などを掲載したポータルサイトを運営する。また、サイトと連携してツイッターでの情報発信を行う。	
アウトプット指標（当初の目標）	インターネットを通じて広く情報提供することにより、介護人材の確保・定着及び介護事業所の職場環境改善向上を図る。 ・1ヶ月平均アクセス 1,500件 ・認定事業者等への取材 120件/年	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトの構築（平成27年度） ・WEBサイトの運用、情報提供開始（平成28年度） ・岐阜県介護人材育成認定事業者の紹介実施（平成28年度） ・1か月平均アクセス数3,270件（令和2年度） ・1か月平均アクセス数3,730件（令和3年度） ・1か月平均アクセス数3,508件（令和4年度） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護情報ポータルサイトにより、利用者が必要な情報をワンストップで収集することができるようになった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県から利用者に対し効果的に情報発信できるなど、事業の効率化が図られる。</p>	
その他	令和4年度 11,548千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8（介護分）】 介護職員初任者研修等支援事業	【総事業費】 6,324千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間事業者へ補助	
事業の期間	平成27年10月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	介護職員初任者研修の経費を助成し、研修修了を支援する。 （補助額の上限 8万円/人） 生活援助従事者研修の経費を助成し、研修修了を支援する。 （補助額の上限 4万円/人）	
アウトプット指標 （当初の目標）	介護職員の初任者研修等の受講を支援し、技術力の向上を図る。 ・事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数：125人/年 ・事業所等で就労かつ生活援助従事者研修課程を修了した者の数：50人/年	
アウトプット指標 （達成値）	介護事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数 H27：16人 H28：140人、H29：119人、H30：103人、R1：112人 R2：122人 R3：104人 R4：94人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図った。平成27年度においては、基金のスケジュール上、9月補正予算による新規事業であったため、補助対象と出来る期間が限定され、補助対象となる研修が少なかった。</p> <p>平成28年度からは、4月1日からの開始分を対象としており、前年度のうちから周知を行い、事業の活用率を高める取組を行っている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>報道機関への資料配布、ホームページへの掲載及び介護事業所・受講生等へチラシを配布するなど周知徹底をし、事業の活用率を高める取組を行った。</p>	
その他	令和4年度 6,324千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9（介護分）】 介護福祉士等登録制度普及促進事業	【総事業費】 6,060千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成27年10月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離職した介護有資格者に対して岐阜県福祉人材総合支援センターへの届出を促進し、潜在的有資格者の再就業推進を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図り届出を促進するとともに、届出者に対する再就業に向けた情報提供、支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標）	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに。届出者の再就業に向けた支援を行う。 届出システムへの登録人数 425人/年	
アウトプット指標（達成値）	・届出システムへの登録人数 H29:201人 H30:356人 R1:304人 R2:429人 R3:238人 R4:252人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 潜在的有資格者に人材バンクへの登録を促すことで、介護分野への再就職等に係る情報提供を行う仕組みづくりができた。 (2) 事業の効率性 登録促進の案内文書を、介護事業者と過去の介護職員初任者研修受講者等に送付し、効率的に対象者に周知した。	
その他	令和4年度 6,060千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】 喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 391 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。 ・指導者養成研修：年2回開催 ・研修指導者養成数：年間80名程度	
	アウトカム指標：研修指導看護師の増加 161人（平成25年度）→698人（令和4年度）	
事業の内容	介護職員等がたんの吸引等を実施するために受講することが必要な研修（実地研修）の講師を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標）	研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。 ・指導者養成研修：2回／年 ・研修指導者養成数：80名／年	
アウトプット指標（達成値）	・指導者養成研修：1回 ・研修指導者養成数：36名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2・3年度と研修を実施できなかったが、令和4年度は感染対策を講じたうえで研修を1回開催し、36名の指導者を養成することができた。 (2) 事業の効率性 新型コロナウイルスの感染拡大により、年2回開催予定のところ1回の開催となったが、県ホームページへの掲載や事業者団体等を通じた周知により、効率的に参加者を募り開催することができた。	
その他	令和4年度 391千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護職員資質向上支援事業	【総事業費】 1,914 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標）	介護サービス事業所で従事する介護職員への研修受講を推進し、知識・技能の向上を目指す。 ・コーディネートによる支援件数：200件/年	
アウトプット指標（達成値）	介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援した。 ・コーディネートによる支援件数 H27:969件 H28:933件 H29:903件 H30:859件 R1:841件 R2:402件 R3:530件 R4:510件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 介護職員が知識・技術の向上を目指して参加する研修にかかる参加費の一部を支援することで、介護職員の資質向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 岐阜県社会福祉協議会に事業を委託することで、県全域を対象に効率的に支援することができた。	
その他	令和4年度 1,914千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護キャリア段位普及促進事業 (アセッサー講習受講支援事業費補助金)	【総事業費】 320千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県 (民間事業者へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員のキャリアアップの仕組みを構築し、資質向上と介護事業所におけるOJTの推進を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)	
事業の内容	県内事業所における介護キャリア段位制度への取組みを促進するためのセミナーを開催するとともに、アセッサー講習の受講支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標)	介護キャリア段位制度への取組みを促進するセミナーを開催するとともに、アセッサー講習受講者の増加を図る。 ・キャリア段位制度に関するセミナー等出席者：90人 ・アセッサー講習受講に係る支援実施者：120人	
アウトプット指標 (達成値)	介護キャリア段位制度へ取り組む事業者の増加を図ることにより、介護職員の資質向上とキャリアアップを図る。 ・キャリア段位制度普及促進セミナーの開催 H28：3回、H29：3圏域各5回、H30：3回 (3圏域) R1：3回 (3圏域) R2：2回 (オンライン開催) R3：2回 (オンライン開催) ・アセッサー講習受講支援 H28：224人、H29：148人 H30：86人 R1：55人、R2：31人、R3：34人 R4：32人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人 (令和3年度) (1) 事業の有効性 介護職員の人材育成、キャリアアップに向けた制度である介護キャリア段位制度について、県内事業所における取組みの促進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 アセッサー講習受講支援を実施することにより、県内事業所に対してキャリア段位制度の有効性等の理解促進を図るとともに、実際に同制度への取組みに着手することを促進することができた。	
その他	令和4年度 320千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 チームオレンジ・コーディネーター研修事業	【総事業費】 18千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各市町村において一定の活動の質を担保しながら、チームオレンジの設置を推進していく必要がある。	
	研修会の参加市町村数 0市町村（令和元年度） → 37市町村（令和3年度）	
事業の内容	チームオレンジの設置・活動を推進するために市町村に配置するコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対して、必要な知識や技術を習得するための研修等を実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標）	アウトカム指標： チームオレンジ設置市町村数 42市町村（令和7年度）	
アウトプット指標 （達成値）	チームオレンジ・コーディネーター研修 ・R2：研修1回、受講者数133人（市町村職員等） ・R3：研修1回、受講者数96人（市町村職員等） ・R4：研修1回、受講者数100人（市町村職員等）	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>市町村に配置するコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施することで、チームオレンジの設置数が増加しつつある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修開催時にアンケート調査を行い、市町村が抱える課題やニーズを把握し、それを踏まえて研修内容を検討している。</p>	
その他	令和4年度 18千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15（介護分）】 認知症対応型サービス事業開設者等研修事業	【総事業費】 940千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（社会福祉法人岐阜県福祉事業団へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症対応型サービス事業所が増加しており、受講希望者も増加している。	
	アウトカム指標：認知症対応型サービス事業開設者等研修修了者数 0人（平成27年度） → 延べ896人（令和3年度）	
事業の内容	認知症対応型サービス事業所開設者向け研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標）	認知症介護の適切なサービスの提供に関する知識等を有した事業所・介護従事者の増加。 ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者：延べ11.5人／年 ・認知症対応型サービス事業管理者研修受講者：延べ89.8人／年 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者：延べ26.7人／年	
アウトプット指標（達成値）	・認知症対応型サービス事業開設者研修 H27：研修2回・受講者数合計15人 H28：研修2回・受講者数合計7人 H29：研修2回・受講者数合計11人 H30：研修2回・受講者数合計11人 R1：研修2回・受講者数合計13人 R2：研修1回・受講者数合計11人 R3：研修2回・受講者数合計13人 R4：研修2回・受講者数合計7人 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 H27：研修2回・受講者数合計112人 H28：研修2回・受講者数合計88人 H29：研修2回・受講者数合計97人 H30：研修2回・受講者数合計95人 R1：研修2回・受講者数合計76人 R2：研修1回・受講者数合計66人 R3：研修2回・受講者数合計84人 R4：研修2回・受講者数合計67人	

	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 H27：研修1回・受講者数合計32人 H28：研修1回・受講者数合計25人 H29：研修1回・受講者数合計30人 H30：研修1回・受講者数合計29人 R1：研修1回・受講者数合計20人 R2：研修1回・受講者数合計24人 R3：研修1回・受講者数合計23人 R4：研修1回・受講者数合計25人
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>研修修了者が増えることにより、認知症対応型サービス事業所も増加することが見込まれる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>認知症対応型サービス事業開設者等養成研修は研修事業のノウハウを有している、社会福祉法人岐阜県福祉事業団に委託している。</p>
その他	令和4年度 940千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 サポートダイヤル事業	【総事業費】 4,912千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) →39,493人 (令和5年度)	
事業の内容	専門相談員を配置し、介護職員が抱える悩みや不満等への相談に対応するとともに、介護事業所を訪問し働きやすい労働環境の整備について助言する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	介護業務に従事する職員の間人関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談対応 ・就労・定着支援相談件数：160件程度/年	
アウトプット指標 (達成値)	専門相談員を配置し、介護業務に従事する職員の間人関係や業務内容等に対する悩み・不安などの相談に対応することで、介護事業所で働く職員の定着を支援した。 ・就労・定着支援相談件数 H27:147件 H28:132件 H29:229件 H30:156件 R1:153件 R2:105件 R3:85件 R4:84件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人 (令和3年度) (1) 事業の有効性 本事業の実施により、介護業務に従事する職員から、労働環境・待遇、職員関係、利用者との接し方、資格取得についてなど、幅広い相談を受け、内容によっては事業所訪問を行うなど、介護事業所で働く職員の定着を促進することができた。 (2) 事業の効率性 相談を受ける専用ダイヤルを設置したことにより、相談窓口を明確化し、相談内容の集約を行うことができた。	
その他	令和4年度 4,912千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護ロボット導入促進事業	【総事業費】 122,886千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間事業者へ補助	
事業の期間	平成27年10月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しており、人材確保のため、業務効率化、省人力化など働きやすい環境整備が必要である。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	県内の特別養護老人ホーム等介護保険施設を対象に、介護ロボットの導入に係る経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標）	介護ロボットの導入支援 ・導入目標施設数：115事業所／年	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボット導入施設数 H27:8施設 H28:8施設 H29:2施設 H30:14施設 R1:30施設 R2:87施設 R3:93施設 R4:110施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 介護現場に介護ロボットを導入することは、介護従事者の負担軽減や業務の効率化に役立つものであり有効である。 (2) 事業の効率性 当該事業では、補助をすることによりロボット導入の負担を軽減するほか、導入した施設による事例発表や見学の受け入れなどを行い、介護ロボットの普及を効率的に図っている。	
その他	令和4年度 122,886千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護事業所における I C T 導入事業費補助金	【総事業費】 163,577 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間事業者へ補助	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しており、人材確保のため、業務効率化、省人力化など働きやすい環境整備が必要である。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	介護事業所職員の業務負担軽減・効率化を図るため、I C T 機器導入にかかる経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標）	I C T を導入する事業所 303 事業所/年	
アウトプット指標（達成値）	I C T 導入事業所 令和2年度：260 事業所、令和3年度：279 事業所 令和4年度：242 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 介護現場の記録、情報共有、請求業務をICT化することは、業務の効率化及び介護職員の負担軽減に役立つことになるため有効である。 (2) 事業の効率性 当該事業では、補助をすることにより ICT 機器の導入の負担を軽減するほか、導入した事業所による効果報告等を行い、介護事業所の ICT 化の普及を効率的に図っている	
その他	令和4年度 163,577千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19（介護分）】 ぎふケアパートナー育成推進事業	【総事業費】 5,820 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	中高年齢者等を対象とした介護に関する入門的研修を実施するとともに、介護周辺業務を担うケアパートナー導入を検討する事業所と研修受講者等就労希望者とのマッチング支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標）	中高年齢者等を対象とした介護に関する入門的研修の開催 ・入門的研修受講者数：90人／年 介護周辺業務を担うケアパートナー導入事業所へのマッチング支援 ・マッチング件数：10件／年	
アウトプット指標（達成値）	・入門的研修受講者数 R3：27人 R4：59人 ・マッチング件数 R3：2件 R4：14件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 県内の中高年齢者層を中心に、介護現場で必要となる、補助的な業務についての知識・技術を習得してもらい、介護職員の確保に向けたきっかけをつくった。 (2) 事業の効率性 介護に関する広範的な知識、ノウハウ及び実績を有する岐阜県社会福祉協議会に委託したことにより、効率的な執行ができた。	
その他	令和4年度 5,820千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付事業	【総事業費】 5,662千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	福祉系高等学校在学者、他業種から介護職へ再就職した者に対して、介護福祉士取得のための修学資金、就職準備金を貸し付け、県内介護職員として一定期間従事した場合には、返還を免除する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	・福祉系高等学校修学資金貸付者数：30人/年 ・他業種から介護職へ再就職した者に対する貸付者数：50人/年	
アウトプット指標 (達成値)	・福祉系高等学校修学資金貸付者数 R3：14件 R4：1件 ・他業種から介護職へ再就職した者に対する貸付者数 R3：14件 R4：12件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 介護福祉士の増加に向けた福祉系高校修学資金の貸付支援と、他業種から介護職員として就職する際に必要な費用（再就職準備金）の貸付支援を行うことで、介護人材の確保、定着を図ることができた。 (2) 事業の効率性 介護福祉士取得のための修学資金、就職準備金を貸付け、県内介護職員として一定期間従事した場合には、返還を免除することで、効率的に介護人材の定着を図ることができた。	
その他	令和4年度 5,662千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業	【総事業費】 3,369千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (中部学院大学へ委託)	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)	
事業の内容	外国人介護労働者の受け入れ体制の構築や外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境の整備を促進することで、多文化共生を推進するとともに、介護サービスを支える介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標)	外国人介護労働者の受入れ環境整備に関するセミナーの開催 ・セミナー参加者：180人/年 外国人介護人材に関する相談窓口の設置 ・相談件数：20人/年	
アウトプット指標 (達成値)	・セミナー参加者 H30：121人/年 H31：3回108人 R2：1回64人 R3：2回81人 R4：2回43人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人 (令和3年度) (1) 事業の有効性 本事業の実施により、外国人介護人材受入れにあたっての、文化的な違い等の基礎知識、適切な指導方法、職場環境や生活環境の整備・支援等を行い、介護事業者の理解促進、不安軽減等を図ることができた。 (2) 事業の効率性 平成29年度より外国人技能実習制度の対象職種に「介護」が追加され、また介護福祉士を取得した留学生への在留資格が見直されるなど、外国人介護人材における社会的環境が大きく変化している中で、外国人介護人材に関する知識等を有している事業者に委託したことにより、効率的な介護事業者支援ができた。	
その他	令和4年度 3,369千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護人材確保・育成支援事業 (連携協定分)	【総事業費】 1,613千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (中部学院大学へ委託)	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、 介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)	
事業の内容	中部学院大学等の介護人材育成に係る知見を有する講師人材等を活用し、 介護事業所への研修講師の派遣を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所への研修講師の派遣：60回／年 ・在留外国人に対する介護職員初任者研修参加者：15人／年 ・養成施設卒業生フォローアップ事業参加者：60人／年 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣事業所数 H30：21事業所 R1：28事業所 R2：25事業所 R3：47事業所 R4：35事業所 ・受講者数 H30：15人 R1：3人 ・研修・交流会の開催 H30：2回 R1～R3：新型コロナウイルス感染防止対策のため中止 	
事業の有効性・効 率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人 (令和3年度)</p> <p>(1) 事業の有効性 中部学院大学との連携により、研修講師の派遣、在留外国人に対する初任者研修の実施、介護福祉士養成校の卒業生に対する研修・交流会を行い、介護人材の確保と定着の促進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県と中部学院大学及び同短期大学部との連携協定に基づき委託を行うことにより、一般的な外部講師を招聘する場合と比べ効率的に事業を実施した。</p>	
その他	令和4年度 1,613千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (介護分)】 岐阜県介護研修センター運営事業	【総事業費】 2,403 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (委託)	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進む社会情勢において、介護サービスを支える人材の資質向上に関する事業は必要性が高い。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) →39,493人 (令和5年度)	
事業の内容	介護専門職や一般の方向けに対する研修・講座に特化した「岐阜県介護研修センター」の運営を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標)	開催する研修事業：30	
アウトプット指標 (達成値)	開催した研修事業：35	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人 (令和3年度)</p> <p>(1) 事業の有効性 介護支援専門員等の専門職を対象とした研修を実施し、介護サービスを支える人材の資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 長年、社会福祉施設の経営や研修事業を実施する(社福)岐阜県福祉事業団に介護研修センターの運営を委託することにより、効率的かつ効果的に研修を実施することができた。</p>	
その他	令和4年度 2,403千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No. 24（介護分）】 介護事業者の外国人留学生支援事業	【総事業費】 390千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ補助）	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生を支援する就労予定先の介護事業者に対し、当該事業者が外国人留学生に支援する奨学金に係る費用の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標）	介護事業者が外国人留学生に対して学費や生活費等を給付または貸与した場合に県が補助 ：15人／年	
アウトプット指標（達成値）	・補助人数 R3：5人 R4：7人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 日本語学校に通う外国人留学生の学費、居住費等の費用の一部を助成することにより、外国人介護人材の確保の促進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 補助金の制度概要及び募集文書を、介護事業者や関係団体等に送付し、効率的に対象者に周知した。	
その他	令和4年度 390千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No.25（介護分）】 外国人介護人材対策協議会	【総事業費】 1,078千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。 アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	外国人労働者の介護分野への新規参入促進を図るため、介護事業者、介護福祉士養成施設等による協議会を設け、地域医療介護総合確保基金をはじめとした外国人労働者受け入れのための支援策を検討する。	
アウトプット指標（当初の目標）	協議会を開催し、報告書をまとめる。 ・協議会開催回数 3回／年	
アウトプット指標（達成値）	・外国人介護人材対策協議会の開催 H31:3回、R2:3回、R3:3回 R4:3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 本事業の実施により、県内外国人介護人材の就労状況などの実態調査、他県の先進事例や送り出し国の情報収集などを行い、外国人介護人材の受入れに係る効果的な施策を検討することができた。 (2) 事業の効率性 平成29年度より外国人技能実習制度の対象職種に「介護」が追加され、また介護福祉士を取得した留学生への在留資格が見直されるなど、外国人介護人材における社会的環境が大きく変化している中で、外国人介護人材に関する知識等を有している事業者に委託したことにより、効率的な介護事業者支援ができた。	
その他	令和4年度 1,078千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No.22（介護分）】 福祉・介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 25,760千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉現場では、質の高い介護・福祉人材を安定的に確保することが急務となっているため、個々の求職者にふさわしい職場へのマッチングの支援を行う。また、中学校、高校における啓発を実施する。 アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	福祉人材総合支援センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワーク等での相談対応を行うとともに、福祉で求められる人材に関する理解促進と進学・就職支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標）	求人情報調査や就職支援の講習会の開催等により、福祉介護人材の安定的な確保を図る。 ・就職者数：200件／年 ・中学校、高校、大学、地域での啓発：40か所／年	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチングによる雇用創出数 H27：276人 H28：245人 H29：218人 H30：105人 R1：98人 R2：103人 R3：118人 R4：147人 ・求人状況把握のための訪問事業所数 H27：229カ所 H28：205カ所 H29：197カ所 H30：97カ所 R1：108カ所 R2：41カ所 R3：26カ所 R4：26カ所 ・中学校、高校での啓発 H30：29か所 R1：31か所 R2：35か所 R3：36か所 R4：40か所 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>岐阜県では、2025年に介護職員が約4,400人不足すると見込まれている。そこで、福祉人材総合支援センターにおいて、キャリア支援専門員がハローワークや事業所訪問等による人材センター事業の周知などを行い、県民への福祉の仕事の周知理解の促進につなげている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>キャリア支援専門員による、求職者・求人事業所へのきめ細かな支</p>	

	<p>援により、福祉・介護人材の安定的な確保が図られている。</p> <p>また、中学校・高校での訪問説明会において、ぎふ福祉の魅力知らせ隊による現場での経験談の発信等により、若年層に対する福祉の仕事の魅力ややりがい等の発信を効率的に行っている。</p>
その他	令和4年度 25,760千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (介護分)】	【総事業費】

	福祉の仕事就職フェア開催事業	3,459千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い介護・福祉人材の需要は高まっており、既存の人材の定着支援とともに、新たな人材確保対策を図ることは重要である。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	介護・福祉の仕事に関する合同就職説明会を実施し、就職したい方への就業支援、興味のある方への周知啓発等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標）	福祉の仕事就職フェア参加者：2,000人	
アウトプット指標（達成値）	<p>オール岐阜・企業フェス（合同企業説明会）参加者：</p> <p>H30:2,011人 R1:2,764人</p> <p>R2（オンライン開催）：ホームページ訪問者数 73,311人</p> <p>R3（オンライン開催）：ホームページ訪問者数 67,078人</p> <p>R4（対面・オンライン ハイブリッド開催）</p> <p>一般開催日：1,710人、高校生の日：310人、ホームページ訪問者：19,860人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>介護職員数：32,661人（令和3年度）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>福祉分野において、福祉人材の確保は急務となっている。県内において、福祉分野の事業所が一堂に集まり、面談会や就職相談を行う機会はなく、人材確保に苦慮している事業所からの期待も高い。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>平成30年度から、県下最大規模の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」に組み込んで開催することで、効率的に事業を実施している。</p>	
その他	令和4年度 3,459千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No. 28 (介護分)】 福祉の仕事普及啓発事業	【総事業費】 3,630千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い、今後も介護・福祉人材の需要は高まっていくため、将来的な人材の確保につながる事業実施の必要性は高い。 アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)	
事業の内容	小学生向け「福祉のおしごと新聞」及び日刊紙の関連企画記事に、福祉の職場で働く若手職員や学生へのインタビュー記事、県内優良事業所の紹介等、福祉の職場の魅力を伝える記事を掲載。	
アウトプット指標 (当初の目標)	小学生：年3回 (約11万人/回 対象) 一般向け新聞特集紙面：年3回 (約16万部)	
アウトプット指標 (達成値)	小学生：年3回 (約12万人/回 対象) 中3生・高校生：年4回 (約8万人/回 対象) 一般向け新聞特集紙面：年3回 (約16万部)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人 (令和3年度) (1) 事業の有効性 高齢化社会の進展に伴い、今後も福祉人材の需要はますます高まっていくため、将来に夢を持ち、進路を考え始める若年層に介護・福祉の仕事の魅力を伝えることで、進学や就職にあたって、介護・福祉の仕事を目指す人材を確保することにつながる。 (2) 事業の効率性 継続的に魅力発信を行うことが大切であり、福祉の仕事や関連する制度、イベント情報等を掲載し、小学生だけでなく、その家族や学校関係者等幅広い階層を対象に、福祉の魅力を伝えている。	
その他	令和4年度 3,630千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No. 29 (介護分)】 福祉の仕事合同研修・交流会開催事業	【総事業費】 999千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い介護・福祉人材の需要は高まっており、新たに入職した方や若手職員の方の早期離職の防止と定着支援を図る取組みは重要である。 アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) →39,493人 (令和5年度)	
事業の内容	県内で採用された若手の介護・福祉職員を対象に合同研修・交流会を開催し、交流会や記念講演会を実施し、グループワークを主体とした研修会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	100人の参加	
アウトプット指標 (達成値)	H30:76人 R1:74人 R2:42人 R3:51人 R4:54人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人 (令和3年度) (1) 事業の有効性 岐阜県では、3年未満の介護職員の離職率が約6割であり、定着に向けた取組みが重要である。そこで、新人職員について、悩みの共有やモチベーションアップなど、事業所を越えた交流を通してネットワークの構築や、福祉・介護人材の定着及び離職防止を図る。 (2) 事業の効率性 研修会を開催し、相互の資質や意欲を高めてもらうとともに、交流会を開催することで、社会福祉施設等で働く職員が事業所を超えた同期とつながりを持ち、早期の離職防止及び定着につなげる。	
その他	令和4年度 999千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No. 30（介護分）】 成年後見・福祉サービス利用支援センター設置支援事業費 補助金	【総事業費】 13,678千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県社会福祉協議会へ補助	
事業の期間	平成31年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内認知症高齢者数は、平成24年の52,000人から平成37年には77,000人に増加することが見込まれており、成年後見制度をはじめとする権利擁護に係る支援体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ①成年後見等申立件数 389件／年（平成28年度末）→：500件／年（令和4年度末） ②成年後見制度利用促進のための中核機関設置 3市町村（令和元年度）→42市町村（令和4年度） ③成年後見制度利用促進計画策定 3市町村（令和元年度）→42市町村（令和4年度）</p>	
事業の内容	<p>「岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センター」を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護推進員による相談支援：基幹的市社協（6社協）に「権利擁護推進員」を各1名委託配置し、県民市町村職員等からの相談に対応。 ・権利擁護推進事業（本部事業） <p>①市民後見・法人後見を行う担い手、市町村職員に向けた資質向上研修 ②地域住民向け啓発セミナーの開催や福祉事業者等向け出前講座の実施 ③関連機関連携会議、権利擁護推進員会議、市町村社協による法人後見事業促進会議開催</p>	
アウトプット指標 （当初の目標）	法人後見を行う団体（社協、NPO等）の資質向上研修会 4回／年 成年後見制度の利用促進研修 1回／年 成年後見に関する視察研修会 1回／年 成年後見制度基礎知識習得研修（福祉関係機関向け） 1回／年 市町村長申立実務習得研修 1回／年 市町村計画策定研修 1回／年 市民後見人研修 1回／年	
アウトプット指標 （達成値）	法人後見を行う団体（社協、NPO等）の資質向上研修会 R2：3回 R3：3回 R4：3回 権利擁護セミナー受講者数 R2：103人 R3：122人 R4：71人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 成年後見申立件数：366件／年（令和元年末） 381件／年（令和2年末） 381件／年（令和3年末） 358件／年（令和4年末） (1) 事業の有効性 各セミナー等の実施により、市町村における成年後見制度に係る業務を促進す	

	<p>ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>オンラインを併用して実施することで、参加者の負担を減らすことができ、効率的なセミナー等の運営ができた。</p>
その他	令和4年度 13,678千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No. 32 (介護分)】 多職種連携アセスメント研修事業	【総事業費】 1,500千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県居宅介護支援事業協議会へ委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多職種による適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の構築 アウトカム指標：多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数 (累計) 852事業所 (令和2年度) →1,010事業所 (令和4年度)	
事業の内容	医療介護職を含めた多職種による症例検討型研修会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	在宅医療・介護に関わる多職種かつ多様な事業所の職員に対して、医療・介護両面からのアセスメントを取り入れたケアプランの作成やサービスの提供に対する理解を深めることにより、多職種協働による利用者に合わせた適切な医療・介護サービスの一体的な提供を行う体制を構築する。 ・参加事業者数：100事業者 (令和4年度)	
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加事業者数 H27：131事業者 H28：148事業者 H29：105事業者 H30：94事業者 H31：89事業者 R2：90事業者 R3：56事業者 R4：52事業者	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数 (累計) 52事業所 (令和4年度末) (1) 事業の有効性 多職種協働 (チーム) による地域包括ケアの充実に向け、多職種連携アセスメントの一層の普及を図り、在宅医療・介護サービスの充実のためのネットワーク構築が図られた。 (2) 事業の効率性 年間を通じて検討を行う研修プログラムにより、多職種の共通の認識を育み、効果的な多職種が連携した研修が行われている。	
その他	令和4年度 1,500千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No. 32 (介護分)】 認知症地域医療人材育成事業	【総事業費】 9,040千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県 (岐阜県医師会等へ委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各医療職の認知症対応力を向上させることで、認知症の症状・身体合併症等の状態に応じた適切な医療サービスの提供体制構築を図る。 アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6% (平成30年度(6月)) → 15% (令和4年度)	
事業の内容	認知症連携の中心となる認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員への認知症対応力向上研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医数 (累計) 151人 (令和2年度末) → 191人 (令和4年度末) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 (累計) 940人 (平成2年度末) → 1,230人 (令和7年度末) 	
アウトプット指標 (達成値)	<p>○令和3年度末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医数 (累計) : 171人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 956人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 884人 ・歯科医師の認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 204人 ・薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 384人 ・看護職員の認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 534人 <p>○令和4年度末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医数 (累計) : 191人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 971人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 933人 ・歯科医師の認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 214人 ・薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 426人 ・看護職員の認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 597人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6% (平成30年度(6月)) → 15% (令和4年度)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、岐阜県内で認知症ケアに携わる医療従事者の資</p>	

	<p>質向上を図ることができ、認知症の人を地域で支える体制整備に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>岐阜県医師会等と連携して事業を実施したことで、県内全域で人材育成をすることができた。</p>
その他	令和4年度 9,040千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 市町村認知症ケア人材養成事業	【総事業費】 187千円

事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域
事業の実施主体	岐阜県
事業の期間	平成27年10月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	認知症を早期に発見し、適切な医療・介護等に繋げる初期の対応体制の構築と、認知症の人を地域で支えるための有機的な連携体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6%（平成30年度（6月））→15%（令和4年度）
事業の内容	認知症初期集中支援チーム員と、認知症地域支援推進員の資質向上のための取組を実施する。
アウトプット指標（当初の目標）	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、県内市町村に配置、設置した認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チームの活動を推進する。 ・認知症地域支援推進員配置人数 153人（令和2年4月）→167人（令和4年度） ・認知症初期集中支援チームの活動実績のある市町村 27市町村（平成31年4月）→全市町村（令和4年度）
アウトプット指標（達成値）	○令和4年4月時点 ・認知症地域支援推進員配置人数 全市町村167人（令和3年度） ・認知症初期集中支援チームの活動実績のある市町村 32市町村（令和3年度） ○令和5年4月時点 ・認知症地域支援推進員配置人数 全市町村177人（令和4年度） ・認知症初期集中支援チームの活動実績のある市町村 26市町村（令和4年度）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6%（平成30年度（6月））→15%（令和4年度） (1) 事業の有効性 本事業の実施により、岐阜県内の市町村における認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員の資質向上を図ることができた (2) 事業の効率性 「認知症地域支援推進員研修」については、認知症介護研究・研修東京センターの研修を活用、「認知症初期集中支援チーム員研修」につ

	<p>いては、国立長寿医療研究センターに委託した（平成31年度からは各市町村負担にて受講）。平成28年度より「認知症地域支援推進員ネットワーク会議」、平成30年度より「認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修」を岐阜県が主体となり実施し、好事例の紹介や市町村間のつながりを構築する研修を県全域で実施している。</p>
その他	令和4年度 187千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34（介護分）】 認知症サポート体制整備構築事業	【総事業費】 1,700千円

事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域
事業の実施主体	岐阜県医師会へ補助
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアに携わる地域資源を最大限に活用し、認知症発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制を構築する必要がある。 アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6%（平成30年度（6月））→15%（令和4年度）
事業の内容	県内の認知症サポート体制構築会議の開催 地域において居宅等で生活する認知症の人を支えるため、認知症サポート医を中心とした多職種連携体制向上を目的とした会議の開催に対して助成する。
アウトプット指標（当初の目標）	多職種連携会議への参加人数 62人（令和元年度）→120人（令和4年度）
アウトプット指標（達成値）	認知症サポート体制構築事業意見交換会の開催 1回 出席者66名（令和3年度） 認知症サポート体制構築事業意見交換会の開催 2回 出席者85名（令和4年度）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6%（平成30年度（6月））→15%（令和4年度） (1) 事業の有効性 認知症施策を円滑に進めていくには、医療・介護・福祉（市町村・地域包括支援センター等）の連携が不可欠であり、関係機関間での連携体制構築には、地域の関係者間での顔の見える関係づくり（意見交換会）が有効である。 (2) 事業の効率性 地域連携の中心となる認知症サポート医が会員であり、県内に広いネットワークを有する県医師会に助成することは、効率的に地域の連携体制構築を行うことが可能である。
その他	令和4年度 1,700千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35（介護分）】 強度行動障がい等支援職員養成事業	【総事業費】 5,227千円

事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域
事業の実施主体	(福) 岐阜県福祉事業団へ補助
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	障がい者の重度化・高齢化に伴い、親亡き後を見据えた支援体制の整備（地域生活支援拠点等）が進められている。自傷・他害等を頻回に示す強度行動障がいのある方は、対応の難しさから施設の受け入れを断られるケースも多く、支援体制の強化が喫緊の課題である。 アウトカム指標：専門職員による構造化（強度行動障がい低減の取組み）実績 1名（令和3年度）→1名（令和4年度）※令和2年度の取組みを継続
事業の内容	強度行動障がいのある方や高齢障がい者の支援体制を強化するため、先進的な取組みを行っている国立のぞみの園（群馬県高崎市）へ県福祉事業団の職員を派遣する費用（人件費）の一部を補助する。
アウトプット指標（当初の目標）	・専門職員養成（研修派遣）延べ人数：2名（令和4年度）
アウトプット指標（達成値）	・専門職員養成（研修派遣）延べ人数：2名（令和2年度） 2名（令和3年度） 2名（令和4年度）
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：専門職員による構造化（強度行動障がい低減の取組み）実績 1名（令和3年度）→50名（令和4年度）※令和2年度の取組みを継続 (1) 事業の有効性 強度行動障がい及び高齢障がい者支援の先進施設の国立のぞみの園での研修を受けることで新たな支援技術を習得し、県内施設でも実施できる。 国立のぞみの園で習得した支援技術により、構造化の取組みを県内施設においても実施したことで、行動障がい低減事例も見受けられる。 (2) 事業の効率性 2名の派遣であるが、研修報告会及び派遣終了によって、派遣研修未受講者にも構造化や高齢障がい者支援を伝達研修でき、派遣されていない施設職員への構造化等の理解促進が図られている。
その他	令和4年度 5,227千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.37（介護分）】 高齢障がい者のための障がい福祉・介護連携促進事業	【総事業費】 943千円

事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域（令和4年度の連携推進会議は岐阜圏域・東濃圏域にて開催）
事業の実施主体	岐阜県（一般社団法人ぎふケアマネジメントネットワークへ委託）
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	<p>障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者の生活を地域全体で支える体制づくりとして地域生活支援拠点の整備が進められている。</p> <p>高齢障がい者に対しては、障害福祉サービスと介護保険サービスが連携して切れ目のない支援を行う必要があるが、現状では両サービスの連携は十分でない。</p> <p>アウトカム指標：地域生活支援拠点等を1つ以上整備した圏域数 16市町村（令和2年度）→ 31市町村（令和4年度）</p>
事業の内容	<p>障がい福祉・介護関係者の相互理解・連携を図るため、以下の内容を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉関係者向け介護支援対応力向上研修 ・介護関係者向け障がい支援対応力向上研修 ・障がい福祉・介護関係者合同研修（ケース検討） ・地域単位の連携推進会議（地域の高齢障がい者支援体制整備に向けた検討）
アウトプット指標（当初の目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・対応力向上研修及び合同研修受講者数：500名（令和4年度） （感染症対策のため変動の可能性あり） ・地域単位の連携推進会議開催数：2回（令和4年度）
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・対応力向上研修及び合同研修受講者数： <ul style="list-style-type: none"> 1, 175回（令和2年度） ※YouTube動画視聴回数 416名（令和3年度） ※オンライン開催 （研修3回・講演会1回） 582名（令和4年度） ※オンライン開催 ・圏域単位の連携推進会議開催数：1回（令和2年度） 2回（令和3年度） 2回（令和4年度）
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：地域生活支援拠点等を1つ以上整備した圏域数 16市町村（令和2年度）→ 39市町村（令和4年度）</p> <p>(1) 事業の有効性 障がい者の重度化・高齢化を見据え、地域生活支援拠点の整備を進めるとともに、実務レベルにおいて障がい福祉・介護の連携を強化し、支援体制を強化する必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性 相談支援専門員の職能団体が主体となり、介護支援専門員の職能団体と連携して事業を進めており、各々の強みを生かすことができるよ</p>

	う効率化を図っている。
その他	令和4年度 943千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (介護分)】	【総事業費】

	福祉人材確保・育成・定着推進事業	1,388千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（一部民間事業者へ委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い、今後も介護・福祉人材の需要は高まっていくため、将来的な人材の確保につながる事業実施の必要性は高い。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	福祉人材の確保・定着等を推進するため、県内の福祉事業所等の職員や有識者、福祉施設従事者、福祉系大学生、福祉系教員を構成員とした福祉のイメージアップ委員会を設置し、福祉現場の課題の洗い出しを行い施策へ反映させる。また、福祉の仕事の理解とイメージアップを図るためのSNSを開設・運営する。	
アウトプット指標（当初の目標）	SNS投稿回数：96回／年=12ヵ月×8回／月	
アウトプット指標（達成値）	14枚 ※Youtubeでの動画配信に注力 R3より福祉人材確保・定着のSNSを開設 R4投稿回数：143回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 高齢化社会の進展に伴い、今後も福祉人材の需要はますます高まっていくことに加え、若手介護職員の離職率が高い。そこで、福祉の仕事の理解とイメージアップを図ることで、福祉人材の確保・定着につなげる。 (2) 事業の効率性 福祉人材の確保・定着につなげるため、福祉の魅力ややりがいなどをSNSで発信することで、広く福祉の仕事への理解促進とイメージアップを図っている。	
その他	令和4年度 1,388千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38（介護分）】	【総事業費】

	外国人介護人材日本語学習支援事業	511千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ補助）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	介護職種の外国人技能実習生及び介護分野における特定技能外国人の受入れを行う介護事業者が行う日本語学習に係る経費に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標）	介護事業者が日本語学習を行った場合に補助：80人／年	
アウトプット指標（達成値）	補助実績 R3：30人 R4：18人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度）</p> <p>(1) 事業の有効性 外国人技能実習生及び特定技能外国人の受入れを行う介護事業者の日本語学習に係る経費の一部を補助することにより、外国人介護人材の確保の促進及び日本語能力の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助金の制度概要及び募集文書を、介護事業者や関係団体等に送付し、効率的に対象者に周知した。</p>	
その他	令和4年度 511千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39（介護分）】 高齢者施設感染対策人材確保支援事業	【総事業費】 3,197千円

事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域
事業の実施主体	岐阜県（高齢者事業者団体に委託）
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設においては、新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる症状の利用者や、陽性判定後であっても入所を続けざるを得ない利用者に対し、介護サービスの提供を継続する必要がある。そうした際には、職員も感染の疑いがある中で、サービス継続のための人材確保が重要な課題となる。そのため、各介護施設間で、介護職員等の人材を相互に派遣し、感染発生時の人材確保を支援する必要がある。 アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）
事業の内容	介護施設において感染が発生した際、介護サービスを継続するための応援人材を施設間相互に確保できる事前の体制整備及び発生時の連絡調整を各業界団体に委託する。
アウトプット指標（当初の目標）	・応援人材派遣の人数：10人／年
アウトプット指標（達成値）	・応援人材派遣の実績 R3:0人 R4:24人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 クラスター発生により介護職員等が不足した事業者からの要請に対し、応援職員を8日間延24人派遣し、感染発生時の人材確保を支援することができた。 (2) 事業の効率性 委託先の事業者団体において、支援可能施設の確保及び事前登録を行うことにより、支援要請があった際、速やかに調整・派遣することができた。
その他	令和4年度 3,197千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40（介護分）】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業費補助金	【総事業費】 54,396千円

事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域
事業の実施主体	岐阜県
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものであるため、新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスの継続が求められる。 アウトカム指標：各サービス介護事業所廃止数増加防止
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービスの提供体制への影響をできる限り小さくするため、介護サービス事業者が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。
アウトプット指標 (当初の目標)	【補助の見通し】 ＜感染症発生事業所＞ 通所介護事業所 10事業所/年、介護施設（特養・老健） 5事業所/年、訪問介護事業所 10事業所/年 ＜代替サービスを提供した事業所＞ 通所介護事業所 10事業所/年 ＜自主休業した事業所と連携した事業所＞ 通所介護事業所 10事業所/年、短期入所生活介護 20事業所/年
アウトプット指標 (達成値)	＜補助金交付実績＞ R3 実績：のべ139法人 R4 実績：のべ667法人
事業の有効性・効率	(1) 事業の有効性 感染者が発生した介護施設等に対し、緊急時の介護人材確保に係る費用や施設等の消毒清掃費用などの通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し費用を補助することにより、利用者に不可欠な介護サービスが安定的かつ継続的に行われた。 (2) 事業の効率性 県ホームページに申請様式やQA等を掲載するとともに、事業者団体を通じて介護施設等に広く通知するなど、効率的な周知及び活用促進を行った。
その他	R4：1,005,624千円中54,396千円、残額は他年度の基金を充当

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41 (介護分)】 介護専門員法定研修等事業費補助金	【総事業費】 1,715千円

事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域
事業の実施主体	岐阜県福祉事業団、岐阜県居宅介護支援事業協議会
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員は介護保険法に定められた専門職であり、介護保険サービスを支える重要な役割を担っていることから、新型コロナウイルス感染症の影響下であっても、資格取得・更新のための法定研修を開催する必要がある。 アウトカム指標：資格取得・更新に必要な法定研修が全て開催されるようにする。
事業の内容	法定研修を開催するに当たり、新型コロナウイルス感染防止対策のために発生するかかり増し経費に補助する。
アウトプット指標 (当初の目標)	各研修について、コロナ感染拡大防止のうへ完遂できるようにする。
アウトプット指標 (達成値)	全ての法定研修を中止することなく開催することができた。
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 法定研修を安定的かつ安全に実施することにより、新型コロナウイルス感染症流行以前と同等の研修修了者を輩出することができた。 (2) 事業の効率性 感染対策を講じることにより、法定研修を中止・延期することなく、効率的に実施することができた。
その他	令和4年度 1,715千円